

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和49年 6月 1日
(第108期) 至 昭和49年11月30日

昭和50年2月27日提出

大 蔵 大 臣 殿

会 社 名 東 陶 機 器 株 式 会 社

英 訳 名 T O T O L T D .

代表者の
役職氏名 取締役社長 黒 河 隼 人



本店の所在の場所 北九州市小倉北区中島2丁目1番1号 電話番号(093)-951-2050番

連絡者 藤 田 新

もよりの連絡場所 東京都港区芝虎ノ門1(東陶ビル)東陶機器株式会社東京支社

電話番号(03)-503-6311番 連絡者 大 野 尚 正

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市中央区天神2丁目14番2号

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正6年5月15日

(2) 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
	千円	千円	
昭和45年12月 1日	737,500	5,987,500	増資(公募9,500千株、無償株主割当1:0.05)
昭和46年 1月25日	262,500	6,250,000	株配(配当率年1割6分のうち1割株配、6分現金)
昭和46年 6月 1日	312,500	6,562,500	増資(無償株主割当1:0.05)
昭和46年12月 1日	337,500	6,900,000	増資(無償株主割当1:0.05 公募(資本金端数調整)187,500株)
昭和47年 6月 1日	345,000	7,245,000	増資(無償株主割当1:0.05)
昭和47年12月 1日	362,250	7,607,250	増資(無償株主割当1:0.05)
昭和48年 6月 1日	392,750	8,000,000	増資(無償株主割当1:0.05 公募(資本金端数調整)247,750株)
昭和48年12月 1日	1,200,000	9,200,000	増資(公募8,000千株、無償株主割当1:0.1)
昭和49年 6月 1日	460,000	9,660,000	増資(無償株主割当1:0.05)

注 資本金は昭和49年12月1日無償交付により10,143,000千円になった。

(3) 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
700,000千株	193,200千株

発行済株式	記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	193,200千株	50円	東京証券取引所 名古屋証券取引所 大阪証券取引所 福岡証券取引所	第1部上場 " "

注 発行済株式総数は昭和49年12月1日無償交付により202,860千株になった。

(4) 株 式 の 状 況

1. 所有者別状況

平均1人当たり持株数7.741株
(昭和49年11月30日現在)

区 分	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	合 計
株 主 数	0	66人	43人	341人	350人 (41)	24,159人	24,959人
所有株式数(1)	0株	84,698,410株	11,692,663株	18,967,948株	255,459,741株 (19,291,919)	628,179,851株	1,932,000,000株
発行済株式総数 に対する(1)の割合	0%	43.84%	6.1%	9.82%	13.22% (0.10%)	32.51%	100.00%

2. 所有数別状況

(昭和49年11月30日現在)

区 分	1,000,000 株以上	500,000 株以上	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株主数(2)	30人	18人	110人	90人	934人	1,944人	15,519人	6,314人	24,959人
所有株式 数 (2)	94,553,151株	122,054,211株	19,737,637株	6,115,341株	17,419,858株	124,790,008株	298,572,220株	83,236,411株	1,932,000,000株
株主総数 に対する (2)の割合	0.12%	0.07%	0.44%	0.36%	3.74%	7.79%	62.18%	25.30%	100.00%
発行済株 式総数に 対する(2) の 割 合	48.94%	6.32%	10.22%	3.16%	9.02%	6.46%	15.45%	0.43%	100.00%

3. 大 株 主

(昭和49年11月30日現在)

氏 名 ま た は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2-7-1	15,045千株	7.79%
三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内1-4-5	10,434千株	5.40%
第 一 生 命 保 險 相 互 会 社	東京都千代田区有楽町1-9	7,376千株	3.82%
東 京 海 上 火 災 保 險 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内1-2-1	5,481千株	2.84%
明 治 生 命 保 險 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,462千株	2.83%
三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	5,122千株	2.65%
東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区日本橋1-9-1	3,876千株	2.01%
日 本 団 体 生 命 保 險 株 式 会 社	東京都渋谷区東1-2-19	3,687千株	1.91%
日 本 生 命 保 險 相 互 会 社	大阪府大阪市東区今橋4-7	3,503千株	1.81%
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	大阪府大阪市東区北浜5-15	2,884千株	1.49%
計		62,870千株	32.55%

(5) 1株当たり配当等の推移

回 次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決 算 年 月	47年 5月	47年11月	48年 5月	48年11月	49年 5月	49年11月
1株当たり配当額	円 4 (現金配当)	円 4 (現金配当)	円 4 (現金配当)	円 4 (現金配当)	円 4 (現金配当)	円 4 (現金配当)
1株当たり税引後 当期損益	円 35	円 36	円 41	円 44	円 37	円 28
1株当たり純資産額	円 207	円 212	円 218	円 226	円 233	円 232
配 当 性 向	% 22.8	% 22.2	% 19.6	% 18.2	% 21.8	% 28.4

注 1株当たりの純資産額は、期末における新株式払込金を控除して算出した。

(6) 株価および株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
	決算年月	47年 5月	47年11月	48年 5月	48年11月	49年 5月	49年11月
	最 高	円 715	円 700	円 755	円 685	円 510	円 460
	最 低	円 580	円 600	円 600	円 421	円 361	円 365
当該事業年度中 最近6カ月間の 月別最高・最低 株価および 株式売買高	月 別	49年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
	最 高	円 444	円 440	円 460	円 457	円 402	円 412 □395
	最 低	円 410	円 400	円 379	円 394	円 365	円 377 □380
	売 買 高	千株 2,431	千株 2,705	千株 5,711	千株 4,301	千株 2,049	千株 1,113

注 福岡証券取引所における当社株式の取引は僅少なため、上記の株価および売買高は東京証券取引所におけるものを掲げた。
□印は権利落後株価

(7) 役員の略歴および所有株式

(昭和50年2月27日現在)

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	黒 河 隼 人 明治42年2月14日生 [住所隠蔽]	昭和5年3月 山口高等商業学校卒 昭和5年8月 当社入社 昭和28年1月 取締役に就任 昭和34年1月 常務取締役に就任 昭和38年1月 専務取締役に就任 昭和42年7月 取締役副社長に就任 昭和47年7月 取締役社長に就任して現在に至る 昭和47年7月 東陶不動産株式会社取締役社長に就任して現在に至る 昭和47年11月 日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和47年11月 日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和48年1月 日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る	125,217株
取締役副社長 (営業担当)	山 田 勝 次 大正4年1月4日生 [住所隠蔽]	昭和11年3月 長崎高等商業学校卒 昭和11年3月 当社入社 昭和34年1月 取締役に就任 昭和36年1月 常務取締役に就任 昭和48年1月 専務取締役に就任 昭和50年1月 取締役副社長に就任して現在に至る	44,662株
専務取締役 (製造・研究・工務担当)	愛 甲 昇 大正10年3月6日生 [住所隠蔽]	昭和19年9月 東京工業大学窯業科卒 昭和20年11月 当社入社 昭和36年1月 取締役に就任 昭和40年1月 常務取締役に就任 昭和48年1月 専務取締役に就任して現在に至る	36,026株
専務取締役 (秘書室・社長室・経理・電算機・人事・整員担当)	白 川 宏 大正10年11月20日生 [住所隠蔽]	昭和21年9月 京都大学法学部卒 昭和21年10月 当社入社 昭和40年1月 取締役に就任 昭和44年1月 常務取締役に就任 昭和48年1月 専務取締役に就任して現在に至る	21,372株
常務取締役 (総務担当)	末 岡 武 士 大正5年4月27日生 [住所隠蔽]	昭和13年3月 長崎高等商業学校卒 昭和13年3月 当社入社 昭和40年1月 取締役に就任 昭和44年1月 常務取締役に就任して現在に至る	27,972株
常務取締役 (商品開発本部長)	百 木 茂 雄 大正4年12月19日生 [住所隠蔽]	昭和16年3月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和22年5月 当社入社 昭和40年1月 取締役に就任 昭和44年1月 常務取締役に就任して現在に至る	25,283株

常務取締役 (東京支社長)	伊 藤 和 美 大正8年3月20日生 [REDACTED]	昭和14年 3月 横浜専門学校卒 昭和14年 3月 当社入社 昭和44年 1月 取締役に就任 昭和48年 1月 常務取締役に就任して現在に至る	23,289株
常務取締役 (大阪支社長)	田 中 久 重 大正5年2月7日生 [REDACTED]	昭和 8年 3月 大阪市立市岡商業学校卒 昭和 8年 11月 当社入社 昭和44年 1月 取締役に就任 昭和48年 1月 常務取締役に就任して現在に至る	66,791株
取 締 役	森 村 勇 明治30年5月30日生 [REDACTED]	大正 7年 3月 高千穂高等商業学校卒 大正 8年 8月 米国ハーバード大学並びに英国遊学 大正11年 帰 国 昭和11年 10月 日本特殊陶業株式会社設立とともに取締役に就任 昭和19年 5月 同社取締役社長に就任 昭和26年 8月 同社取締役会長に就任 昭和30年 11月 同社取締役社長に就任 昭和36年 11月 同社取締役会長に就任 昭和48年 11月 同社取締役相談役に就任して現在に至る 昭和36年 1月 当社取締役に就任して現在に至る 昭和36年 1月 日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和36年 5月 日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る	111,605株
取 締 役	岩 田 蒼 明 明治36年3月1日生 [REDACTED]	大正15年 3月 東京商科大学専門部卒 大正15年 4月 日本陶器株式会社入社 昭和19年 12月 同社取締役に就任 昭和20年 5月 同社常務取締役に就任 昭和25年 1月 同社専務取締役に就任 昭和31年 7月 同社取締役副社長に就任 昭和36年 1月 同社取締役社長に就任して現在に至る 昭和40年 5月 日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和40年 5月 日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和40年 7月 当社取締役に就任して現在に至る	11,025株

取 締 役	鈴木 俊 雄 明治41年3月3日生 [REDACTED]	昭和5年3月 東京高等工業学校電気科卒 昭和3年4月 日本碍子株式会社入社 昭和23年4月 同社取締役に就任 昭和31年5月 同社常務取締役に就任 昭和34年10月 同社専務取締役に就任 昭和37年5月 同社取締役副社長に就任 昭和44年11月 同社取締役会長に就任して現在に至る 昭和45年1月 当社取締役に就任して現在に至る 昭和45年1月 日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和45年5月 日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る	14,240株
取 締 役 (滋賀工場長)	空 閑 健 士 大正10年3月10日生 [REDACTED]	昭和20年9月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和20年11月 当社入社 昭和44年1月 取締役に就任して現在に至る	12,837株
取 締 役 (衛陶事業本部長) (小倉第一衛陶工場長)	古 賀 義 根 大正14年1月1日生 [REDACTED]	昭和22年9月 東京工業大学窯業科卒 昭和22年10月 当社入社 昭和44年1月 取締役に就任して現在に至る	19,951株
取 締 役 (金具事業本部長) (小倉第一金具工場長)	江 副 茂 昭和5年2月22日生 [REDACTED]	昭和30年3月 名古屋大学工学部機械工学科卒 昭和30年4月 当社入社 昭和44年1月 取締役に就任して現在に至る	22,480株
取 締 役 (資材部長)	添 田 哲 太 郎 大正10年1月1日生 [REDACTED]	昭和16年12月 山口高等商業学校卒 昭和17年1月 当社入社 昭和48年1月 取締役に就任して現在に至る	15,777株
取 締 役 (営業本部副本部長)	財 前 武 士 大正10年6月5日生 [REDACTED]	昭和21年3月 慶応大学政治学科卒 昭和22年1月 当社入社 昭和48年1月 取締役に就任して現在に至る	12,276株
取 締 役 (ユニット工事 事業本部長) (茅ヶ崎工場長)	川 浪 重 年 大正14年9月22日生 [REDACTED]	昭和25年3月 東京工業大学化学工学科卒 昭和26年4月 当社入社 昭和48年1月 取締役に就任して現在に至る	18,532株
取 締 役 (ホーロー事業本部長) (小倉第二工場長)	野 上 孟 昭和3年4月29日生 [REDACTED]	昭和21年3月 小倉中学校卒 昭和22年1月 当社入社 昭和48年1月 取締役に就任して現在に至る	39,441株
取 締 役 (木工事業本部長) (行橋工場長)	鶴 欣 一 昭和7年7月10日生 [REDACTED]	昭和30年3月 九州大学工学部機械工学科卒 昭和30年4月 当社入社 昭和48年1月 取締役に就任して現在に至る	8,194株

取締役 (営業本部 営業第二部長)	伊藤 智 康 大正9年7月1日生 [REDACTED]	昭和19年 8月 慶応大学法学部卒 昭和21年 1月 当社入社 昭和50年 1月 取締役に就任して現在に至る	6,838株
取締役 (プラスチック事業 本部長)	登 島 富 展 大正14年1月15日生 [REDACTED]	昭和23年 3月 東京大学第一工学部卒 昭和23年 4月 当社入社 昭和50年 1月 取締役に就任して現在に至る	5,118株
常任監査役	漆 谷 豊 大正6年8月20日生 [REDACTED]	昭和13年 3月 高松高等商業学校卒 昭和13年 3月 当社入社 昭和47年 7月 監査役に就任して現在に至る	11,914株
監査役	深 堀 一 郎 大正2年3月30日生 [REDACTED]	昭和 8年 3月 長崎高等商業学校卒 昭和 8年 4月 当社入社 昭和32年 1月 取締役に就任 昭和34年 1月 常務取締役に就任 昭和47年 7月 監査役に就任して現在に至る	61,163株
監査役	渡 邊 正 雄 明治31年12月4日生 [REDACTED]	大正12年 3月 東京大学法学部卒 昭和34年 7月 日本陶器株式会社監査役に就任して現在に至る 昭和48年 7月 当社監査役に就任して現在に至る	10,612株
計	24 名		980,163株

(8) 従業員の状況

(昭和49年11月30日現在)

区 分	摘 要	人 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額(税込)
事務・技術職	男	1,719 人	29.3 才	9 年 7 月	134,012 円
	女	749	22.0	3 . 2	79,598
製造・現務職	男	3,905	26.9	8 . 3	109,429
	女	2,904	21.3	3 . 9	76,314
合計または平均	男	5,624	27.7	8 . 8	117,052
	女	3,653	21.4	3 . 8	76,999
合 計		9,277 人	25.3 才	6 年 9 月	101,381 円

註 1. 平均給与月額は昭和49年11月分の実績であり、臨時の給与は含まない。

2. 労働組合の状況

イ 昭和49年11月30日現在の組合員の総数は8,477名である。

ロ 労働組合とは労働協約に基づき、正常かつ円満な労使関係を維持している。

第 2 事 業 の 概 況

(1) 会社の目的および事業の内容

1. 会社の目的

- (1) 建築用設備機器の製造および販売
- (2) 前号に付帯または関連する工事の設計施工ならびに請負
- (3) 前各号に付帯または関連する事業の経営および投資

2. 事業の内容

当社は **TOTO** マークのもとに建築用設備機器の製造および販売を行なっている。

生産品目は衛生陶器（大便器・小便器・洗面器・手洗器など）、水栓金具（各種給水栓・排水金具など）、ユニットバスルーム（建築衛生設備工事の近代化に即応し、浴室・便所・化粧室などを工場生産によりプレハブ化したもの）、ホーローバス・ポリバス・洗面化粧台・高架水槽などである。

主要製品である衛生陶器、水栓金具の両部門は品質管理優秀工場として工業標準化法によるJISマーク表示を許可されているほか、建築用設備機器の総合メーカーとして業界に確固たる地歩を占めている。

生産の状況

(単位 千円)

品 目	期 別	昭和49年上期 (48/12~49/5)	百 分 比	昭和49年下期 (49/6~49/11)	百 分 比
衛 生 陶 器		12,040,530	26%	10,988,290	24%
水 栓 金 具		23,954,600	53%	26,582,270	59%
そ の 他		9,643,030	21%	7,444,840	17%
計		45,638,160	100%	45,015,400	100%

※ そ の 他 とはホーローバス・ポリバス・洗面化粧台などである。

㈱ 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

3. 事業内容の変更等 な し

(2) 経営上の重要な契約 特記事項なし

第 3 営 業 の 状 況

(1) 概 況

当社の製品に対する需要は、不況の長期化により低迷状態が続いている。

売上高および利益の推移

期 別	売 上 高	利 益	売 上 高 利 益 率	期末資本金 利 益 率	配 当
昭和47年上期 (46/12~47/5)	24,173 百万円	2,423 百万円	10.0 %	70.2 %	4.00円(現金配当)
昭和47年下期 (47/6~47/11)	27,563	2,612	9.5	72.1	4.00円(現金配当)
昭和48年上期 (47/12~48/5)	33,814	3,102	9.2	81.6	4.00円(現金配当)
昭和48年下期 (48/6~48/11)	42,427	3,513	8.3	87.8	4.00円(現金配当)
昭和49年上期 (48/12~49/5)	48,435	3,375	7.0	73.4	4.00円(現金配当)
昭和49年下期 (49/6~49/11)	42,994	2,719	6.3	56.3	4.00円(現金配当)

(2) 生産能力

(月産)

区 分	昭和49年上期(48/12~49/5)		昭和49年下期(49/6~49/11)	
	重量	金額	重量	金額
衛生陶器	7,803 屯	2,080,000 千円	7,821 屯	2,300,000 千円
水栓金具	2,417	4,260,000	2,472	5,040,000
その他	—	1,760,000	—	1,990,000
計	—	8,100,000	—	9,330,000

※ その他とはホーローバス・ポリバス・洗面化粧台などである。

※ 1 金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

2 生産能力は現在の所定労働時間および生産体制下における窯の焼成能力、炉の溶解能力および成形能力を基準として表示した。

(3) 生産実績

1 最近の生産実績

(単位 千円)

区 分	昭和49年上期(48/12~49/5)		昭和49年下期(49/6~49/11)	
	6カ月計	稼働率	6カ月計	稼働率
衛生陶器	12,040,530 (2,006,755)	96%	10,988,290 (1,831,382)	80%
水栓金具	23,954,600 (3,992,433)	94%	26,582,270 (4,430,378)	88%
その他	9,643,030 (1,607,172)	91%	7,444,840 (1,240,807)	62%
計	45,638,160 (7,606,360)	—	45,015,400 (7,502,567)	—

※ 1 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

2 括弧内の数字は各期の月平均を示す。

3 稼働率 = $\frac{\text{生産実績}}{\text{生産能力}}$ (衛生陶器、水栓金具は重量による比率、その他は金額による比率)

4 衛生陶器、水栓金具等については、機械加工などの工程の一部を他会社に外注している。

上記の生産実績中には外注加工費を含んでおり、その金額および総製造費用中に占める割合は次のとおりである。

	昭和49年上期(48/12~49/5)	昭和49年下期(49/6~49/11)
外注加工費	5,269,448 千円	5,694,173 千円
製造費用に占める割合	14.4%	15.1%

2 原材料状況

(1) 主要資材の入手および消費の状況

主要資材	単 位		昭和49年 5月末残高	昭和49年下期				昭和49年 11月末残高
				入手量	1カ月平均	消費量	1カ月平均	
陶器原料	数量	屯	26876	60556	10,093	54210	9035	33222
	金額	千円	309,110	753,888	125,648	655,636	109,273	407,362
金具材料	数量							
	金額	千円	131,671	3,734,587	622,431	424,109	70,684	810,202
樹脂原料	数量	屯	555	1,228	205	1,522	254	261
	金額	千円	185,686	472,663	78,777	556,949	92,825	101,400
ホーロー原料	数量	屯	2,196	4,363	727	5,086	848	1,473
	金額	千円	134,469	385,913	64,319	405,148	67,525	115,234
木工材料	数量							
	金額	千円	313,506	193,289	32,215	382,261	63,710	124,534
電力	数量	K.W.H		47,866,876	7,977,813	47,866,876	7,977,813	
	金額	千円		477,216	79,536	477,216	79,536	
重油	数量	軒	4,110	24,800	4,133	24,731	4,122	4,179
	金額	千円	105,061	763,055	127,176	744,137	124,023	123,979

※ 金具材料および木工材料の数量は品目が著しく相違して単位基準の統一が困難なため省略した。

(2) 主要資材の価格の推移

資 材 名			単位	昭和49年 5 月 末	昭和49年下期		
					7 月 末	9 月 末	11 月 末
陶	石		屯	9,900円	11,200円	11,700円	11,800円
石	膏		"	43,710	49,800	49,800	54,500
電	気	銅	疋	730	620	440	440
蒸	溜	亜	鉛	236	239	252	267
電	気	鉛	"	200	175	180	180
不飽和ポリエステル樹脂			"	359	367	368	373
ガ	ラ	ス	織 維	"	383	385	399
銑			鉄	屯	30,130	44,000	44,000
鋼			板	"	70,500	82,900	82,900
木			材	立方米	57,000	57,000	57,000
カ	ラ	ー	合 板	枚	620	600	500
亜	鉛	華	一 号	屯	348,000	354,000	360,000
軽		油	焼成用	疋	31,900	30,500	30,500
重		油	(A)	"	29,000	29,000	29,000

注 不飽和ポリエステル樹脂、ガラス繊維は茅ヶ崎工場の価格、銑鉄および鋼板は小倉第二工場の価格、木材およびカラー合板は行橋工場の価格、他は小倉第一工場の価格に基づく。

(4) 受注状況と生産計画

1 最近の受注高および受注残高

(単位 千円)

区 分		昭和49年上期(48/12~49/5)		昭和49年下期(49/6~49/11)	
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
衛生設備機器	国 内	35,657,570	14,846,520	27,184,230	9,593,940
	輸 出	499,860	304,770	341,660	109,960
	計	36,157,430	15,151,290	27,525,890	9,703,900
その他	国 内	9,371,600	4,300,350	9,469,150	3,812,600
	輸 出	33,390	26,730	61,960	1,400
	計	9,404,990	4,327,080	9,531,110	3,814,000
合 計	国 内	45,029,170	19,146,870	36,653,380	13,406,540
	輸 出	533,250	331,500	403,620	111,360
	計	45,562,420	19,478,370	37,057,000	13,517,900

※ 衛生設備機器 とは衛生陶器(大便器・小便器・洗面器など)ならびに水栓金具(各種給水栓・排水金具など)である。

※ その他 とはホーローバス・ポリバス・洗面化粧台などである。

注 当社の場合、製品は極めて多種多様であるので、数量の記載は困難である。

2 今後の生産計画

昭和49年12月より50年5月までの生産計画は下記のとおりである。

(単位 千円)

期 別	衛 生 陶 器	水 栓 金 具	そ の 他	計
昭和49/12~50/2	4,197,650	9,782,780	2,879,060	16,859,490
昭和50/3~50/5	4,526,530	10,399,480	3,175,060	18,101,070
合 計	8,724,180	20,182,260	6,054,120	34,960,560
月 平 均	1,454,030	3,363,710	1,009,020	5,826,760

(5) 販 売 実 績

1. 販 売 方 法

内 需：建築用設備機器および関連商品は東京 大阪 名古屋 福岡 札幌に支社を、広島 高松 仙台 富山に営業所を、横浜 千葉 宇都宮 浦和 立川 新潟 前橋 水戸 岡山 神戸 京都 静岡 長野 北九州 鹿児島 大分 長崎 熊本 那覇 松山 青森 金沢に出張所を設け、特約店・販売店網による販売のほか、工事店・建設業者等への直接販売も行なっている。

輸 出：輸出は所定の輸出手続にしたがい主として当社が直接サプライヤーとして輸出業務にあたっている。

2. 最近の販売実績

(単位 千円)

区 分		昭和49年上期（48/12～49/5）		昭和49年下期（49/6～49/11）	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
衛生設備機器	国 内	36,440,380	6,073,396	32,397,032	5,399,505
	輸 出	511,095	85,183	522,288	87,048
	計	36,951,475	6,158,579	32,919,320	5,486,553
そ の 他	国 内	11,414,998	1,902,500	10,012,222	1,668,704
	輸 出	68,911	11,485	62,210	10,368
	計	11,483,909	1,913,985	10,074,432	1,679,072
合 計	国 内	47,855,378	7,975,896	42,409,254	7,068,209
	輸 出	580,006	96,668	584,498	97,416
	計	48,435,384	8,072,564	42,993,752	7,165,625

※ 衛生設備機器 とは衛生陶器（大便器・小便器・洗面器など）ならびに水栓金具（各種給水栓・排水金具など）である。

※ そ の 他 とはホーローバス・ポリバス・洗面化粧台などである。

注 当社の場合、製品は極めて多種多様であるので、数量の記載は困難である。

輸出額の販売実績に占める割合は、昭和49年上期1.2%、昭和49年下期1.4%である。

3. 主たる販売先

国内関係：各官庁、公団、公社、日本国有鉄道、造船所、一般ビル、住宅（アパート）、学校、病院、ホテル、旅館

海外関係：米国、キューバ、香港、ベトナム、インドネシア、韓国

4. 主要製品の販売価格の動向

(a) 国 内 価 格

主 要 品 目		昭和49年5月末	昭和49年11月末
建 築 用 設 備 機 器	洗 面 器 (L 220)	4,660 円	変 動 な し
	大 便 器 (C375 AV)	6,770	"
	小 便 器 (U 37)	30,640	"
	水 栓 (T33AY13)	8,550	"
	排 水 金 具 (T 7P)	7,280	"
	フラッシュバルブ (T150 NL)	8,380	"
	ポリバス 洋 風 (P 50)	68,000	"
	" 和 風 (P1531 W)	72,000	"
	ホーローバス 鋳鉄 (FB 10)	71,400	"
	" 鋼板 (FB 203)	38,000	"
	洗 面 化 粧 台 (LD 151)	56,900	"

注 価格は国内小売価格である。

(b) 輸 出 価 格

主 要 品 目		昭 和 49 年 5 月 末	昭 和 49 年 11 月 末
建 築 用 設 備 機 器	洗 面 器 (L 565)	\$ 1 1 7 6	変 動 な し
	大 便 器 (C154-S154) 金 具 付	7 6 7 6	"
	小 便 器 (U 5)	9 8 6	"

注) 価格は F O B 価格で表示した。

第 4 設 備 の 状 況

(1) 設 備 の 状 況

1 事業所別の事業種目、投下資本、従業員の配置状況

(昭和49年11月30日現在)

事業所名		事業種目	土 地		建 物		構築物	窯	機械及び 装置	その他	合 計	従業員数
			面積	金額	面積	金額	金額	金額	金額	金額	金額	
本 社	工 場	衛生陶器、水栓金具の製造	(11,889) 150,918	923,970	110,702	195,903	183,574	82,224	1,096,418	189,601	4,434,825	3,068
小倉第一工場	工場外	(社宅・寮)	70,627	88,271	20,191	218,639	—	—	—	—	306,910	12
茅ヶ崎工場	工 場	衛生陶器、合成樹脂製品およびユニットバスルームの製造	89,277	27,457	66,826	501,590	71,206	65,621	587,929	173,625	1,427,428	1,034
	工場外	(社宅・寮)	22,720	21,630	16,112	217,347	—	—	—	—	238,977	8
滋賀工場	工 場	衛生陶器、合成樹脂製品の製造	213,628	98,621	55,016	546,235	63,713	46,239	451,370	58,433	1,264,611	659
	工場外	(社宅・寮)			11,275	119,439	—	—	—	—	119,439	7
中津工場	工 場	衛生陶器の製造	143,285	151,451	93,751	1,508,245	117,603	137,422	1,470,362	177,709	3,562,792	822
	工場外	(社宅・寮)			4,358	68,240	—	—	—	—	68,240	2
小倉第二工場	工 場	水栓金具およびホーロー製品の製造	157,589	331,348	125,345	1,959,686	215,057	—	206,581	158,814	4,730,719	2,029
	工場外	(社宅・寮)			10,620	149,858	—	—	—	—	149,858	12
大分工場	工 場	水栓金具の製造	133,132	270,383	42,485	913,250	77,701	—	644,556	32,271	1,938,161	663
	工場外	(社宅・寮)			9,175	260,913	—	—	—	—	260,913	6
行橋工場	工 場	洗面化粧台の製造	729,82	448,324	23,532	512,203	82,768	—	320,673	35,077	1,399,045	327
	工場外	(社宅・寮)			5,403	309,107	—	—	—	—	309,107	3
東京支社		衛生陶器、水栓金具、合成樹脂製品、ユニットバスルームおよびホーロー製品などの販売	89,64	280,111	(4527) 106,92	170,902	1,855	—	—	559,00	508,768	288
大阪支社		"	13,628	106,136	(2426) 7,834	135,189	—	—	—	36,529	277,854	129
名古屋支社		"	6,699	36,293	(308) 7,216	110,936	—	—	—	8,185	155,414	54
福岡支社		"	—	—	(1,099) —	—	—	—	—	19,938	19,938	54
札幌支社		"	16,807	269,29	6,072	385,765	19,535	—	—	13,236	445,465	23
広島営業所		"	—	—	(176) —	1,888	—	—	—	20,303	22,191	22
高松営業所		"	—	—	(350) —	181	—	—	—	2,408	2,589	17
仙台営業所		"	—	—	(508) —	752	—	—	—	4,429	5,181	24
富山営業所		"	3,68	13,061	(63) 1,061	32,023	—	—	—	3,538	48,622	14
合 計			(11,889) 1,100,624	282,398	(9,459) 627,666	10,081,426	833,012	331,506	6,637,122	989,996	21,697,047	9,277

注 1. 土地、建物の括弧内は借用面積(外数)を示す。

2. 支社、営業所の土地建物は事務所のほかに社宅も含めた。

3. 上表の評価は帳簿価格によるものである。

4. 上表の「その他」989,996千円は工具・器具・備品 667,956千円、車両及び運搬具322,040千円である。

2. 主 要 設 備

(a) 陶器製造設備

(昭和49年11月30日現在)

区分	名 称	台(基)	数	備 考
製土設備	粉 碎 機	19	台	稼働
	ボ ー ン	49	台	"
	攪 拌 機	182	台	"
	土 練 機	10	台	"
	そ の 他	377	台	"
成形施釉設備	送 泥 設 備	40	台	"
	造 成 形 設 備	24	台	"
	コ ン ベ ャ	398	台	"
	そ の 他	60	台	"
		98	台	"
焼成設備	ト ン ネ ル 窯	20	基	"
検査試験設備	研 査 磨 設 機	24	台	"
	検 査 の 備	33	台	"
	試 験 の 他	11	台	"

(b) 水栓金具製造設備

区分	名 称	台(基)	数	備 考
鑄造設備	溶 解 炉	45	基	稼働
	造 型 設 備			
	コアーブローイングマシン	50	基	"
	モールドイングマシン	25	基	"
	鑄 物 処 理 設 備			
	鑄 物 清 浄 機	5	基	"
	グ ラ イ ン ダ ー	82	台	"
機械鍍金検査設備	そ の 他	38	台	"
	工 作 機 械			
	各 種 旋 盤	343	台	"
	型 削 盤	1	台	"
	ボ ー ル 盤	42	台	"
	そ の 他	50	台	"
	研 磨 設 備	488	台	"
	ニッケルクローム鍍金設備	21	基	"
	試 験 設 備			
	水 圧 機 能 検 査 装 置	50	基	"
その他	機 能 試 験 装 置	55	基	"
	そ の 他	20	基	"
	ゴ ム 加 工 機	6	台	"

(c) ポリバス製造設備

名 称	台(基) 数	備 考
F R P 機 械 成 形 装 置	4 式	稼 働
成 形 機 械	12 台	"
加 工 機 械	15 台	"
そ の 他	89 基	"

(d) ホーロー(バス)製造設備

区分	名 称	台(基) 数	備 考
鑄造設備	溶 解 炉	7 基	稼 働
	モ ー ル デ ィ ン グ マ シ ン	3 台	"
	鑄 物 処 理 設 備		
	砂 混 練 機	4 台	"
	鑄 物 清 浄 機	4 台	"
	そ の 他	14 台	"
プレス設備	各 種 プ レ ス	8 基	"
	そ の 他	4 台	"
焼成検査設備	焼 成 炉	11 基	"
	ス プ レ ー 装 置	18 台	"
	前 処 理 装 置	2 台	"
	そ の 他	24 台	"

(e) 洗面化粧台製造設備

区分	名 称	台(基) 数	備 考
木工設備	の こ 盤	28 台	稼 働
	か ん な 盤	9 台	"
	そ の 他	44 台	"
組立検査設備	組 立 用 プ レ ス	21 台	"
	そ の 他	29 台	"

(f) 一 般 設 備

名 称	台(基) 数	備 考
ボ イ ラ ー	26 基	稼 働
コ ン プ レ ッ サ ー	53 基	"
電 気 設 備	13 基	"
給 排 水 設 備	15 基	"
そ の 他	101 台	"

(2) 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

現在実施中ならびに実施予定の主な設備投資は次のとおりである。

主な工事の内容	目 的	予算金額	既支出額	工 期	
				着 工	完 工
各工場公害防止設備設置	公 害 防 止	百万円 250	百万円 0	49年11月	50年4月
東京支社 独身寮建設	厚 生 施 設	250	96	49年 7月	50年5月
合 計		500	96		

所要資金の調達については、すべて自己資金でまかなう予定である。

(3) 固定資産の売却・撤去または滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却等はない。

第 5 経 理 の 状 況

監査証明に関する事項

第108期（自昭和49年6月1日 至昭和49年11月30日）の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人 太田哲三事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

東 陶 機 器 株 式 会 社

取締役社長 黒 河 隼 人 殿

作 成 日 昭和50年2月18日
事務所所在地 東京都中央区銀座6丁目16番9号
(日産ビル別館)
事務所名 監査法人 太田哲三事務所
代表社員 公認会計士 市 本 智
関与社員
関与社員 公認会計士 溝 上 登 茂 喜
連絡場所 福岡市中央区天神1丁目12番1号
(福岡東海ビル)

監査法人 太田哲三事務所九州事務所

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東陶機器株式会社の昭和49年6月1日から昭和49年11月30日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記の事項を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

貸借対照表負債の部に掲記されている金具価格変動引当金 161,330 千円及び研究開発引当金 1,050,000 千円は、いずれも利益剰余金の性格を有するものと認める。従って、当期末処分利益剰余金はこれらの合計額 1,211,330 千円だけ少なく、負債は同額だけ多く表示されていることとなる。

以上を総合して、当監査法人は、上記の財務諸表が、東陶機器株式会社の昭和49年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

I 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	49年上期(49.5.31現在)		49年下期(49.11.30現在)		対前期増減 (△) 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
(1)現 金 及 び 預 金	2343806		1781185		△ 562621
(2)受 取 手 形※1	7108671		2957464		△ 4151207
(3)売 掛 金	9501852		6540098		△ 2961754
(4)製 品	8269313		10291443		2022130
(5)半 製 品	1947888		3976840		2028952
(6)原 材 料	4502786		4364723		△ 138063
(7)仕 掛 品	3448349		6152157		2703808
(8)貯 蔵 品	971700		994326		22626
(9)関係会社短期貸付金	—		1171985		1171985
(10)その他の流動資産	704661		488282		△ 216379
合 計	38799026		38718503		△ 80523
貸 倒 引 当 金	371740		327730		△ 44010
流 動 資 産 合 計	38427286	46.5	38390773	48.8	△ 36513
II 固 定 資 産					
(1)有 形 固 定 資 産					
1.建 物	12873554		14743696		1870142
減価償却引当金	4288044		4662270		374226
差 引	8585510		10081426		1495916
2.構 築 物	1162784		1327461		164677
減価償却引当金	432632		494449		61817
差 引	730152		833012		102860
3.窯	827472		828046		574
減価償却引当金	438359		496540		58181
差 引	389113		331506		△ 57607
4.機 械 及 び 装 置	13905848		14575596		669748
減価償却引当金	7306463		7938474		632011
差 引	6599385		6637122		37737
5.車 両 及 び 運 搬 具	1012948		927574		△ 85374
減価償却引当金	633123		605534		△ 27589
差 引	379825		322040		△ 57785

6.工具・器具・備品	1728,688		1930,355		201,667
減価償却引当金	1,211,670		1,262,399		50,729
差 引	517,018		667,956		150,938
7.土 地	2595,470		2,823,985		228,515
8.建設仮勘定	2,231,585		1,744,278	△	487,307
有形固定資産合計	22,028,058		23,441,325		1,413,267
(2)無形固定資産					
1.借 地 権	5,600		5,600		—
2.専用側線利用権	5,693		5,488	△	205
3.電気ガス供給施設 利 用 権	25,119		23,854	△	1,265
4.水 利 権	31,098		29,815	△	1,283
5.電話加入権	30,166		35,384		5,218
6.その他の無形固定資産	40,67		37,37	△	330
無形固定資産合計	101,743		103,878		2,135
(3)投 資					
1.投資有価証券※2	6,788,192		4,410,924	△	2,377,268
2.特定金銭信託	6,837,500		5,512,500	△	1,325,000
3.関係会社株式	327,136		328,736		1,600
4.出 資 金	30,022		38,781		8,759
5.関係会社出資金	6,300		6,300		—
6.長期貸付金	11,975,92		14,260,34		2,284,42
7.従業員長期貸付金	685,239		737,632		52,393
8.関係会社長期貸付金	14,715,97		483,987	△	987,610
9.事業保 險	26,372		25,768	△	604
10.関係会社差入保証金	416,320		416,320		—
11.長期預 金	3,893,400		2,952,500	△	940,900
12.その他の投資	417,637		455,556		37,919
投資合計	22,097,307		16,795,038	△	5,302,269
固定資産合計	44,227,108	53.5	40,340,241	51.2	3,886,867
資 産 合 計	82,654,394	100.0	78,731,014	100.0	3,923,380
(負債の部)					
1 流 動 負 債					
(1)支払手形	7,989,913		6,174,903	△	1,815,010
(2)関係会社支払手形	25,780		32,800		7,020
(3)買 掛 金	60,686,56		39,803,50	△	20,883,06
(4)関係会社買掛金	517,854		442,696	△	75,158
(5)1年以内に返済予定の 長期借入金	34,000		18,000	△	16,000
(6)未 払 金	1,912,204		567,188	△	1,345,016
(7)未 払 費用	1,981,528		1,633,694	△	347,834
(8)前 受 金	73,399		130,881		57,482

(9)預り金	1,777,073		2,067,033		289,960
(10)賞与引当金	2,711,329		2,550,545	△	160,784
(11)法人税等引当金	3,998,513		3,029,446	△	969,067
(12)事業税引当金	1,057,000		858,000	△	199,000
(13)設備関係支払手形	2,406,942		1,918,717	△	488,225
(14)従業員預り金	2,324,117		2,573,460		249,343
流動負債合計	32,878,308	39.8	25,977,713	33.0	△ 6,900,595
■ 固定負債					
(1)長期借入金	6,000		-	△	6,000
(2)退職給与引当金※3	4,540,623		5,402,191		861,568
固定負債合計	4,546,623	5.5	5,402,191	6.8	855,568
■ 引当金					
(1)価格変動準備金※4	606,390		796,970		190,580
(2)海外市場開拓準備金※4	19,690		14,323	△	5,367
(3)買換資産引当金※4	362,459		362,459		-
(4)特別償却準備金※4	232,755		206,425	△	26,330
(5)金具価格変動引当金※5	161,330		161,330		-
(6)研究開発引当金※6	1,050,000		1,050,000		-
引当金合計	2,432,624	2.9	2,591,507	3.3	158,883
負債合計	39,857,555	48.2	33,971,411	43.1	△ 5,886,144
(資本の部)					
I 資本金	9,200,000	11.1	9,660,000	12.3	460,000
授権株数	(700,000千株)		(700,000千株)		
発行済株式数	(184,000千株)		(193,200千株)		
II 資本剰余金					
資本準備金※7	8,736,194		8,276,194	△	460,000
資本剰余金計	8,736,194	10.6	8,276,194	10.5	△ 460,000
III 利益剰余金					
(1)利益準備金	1,385,000		1,485,000		100,000
(2)別途積立金	19,007,000		21,607,000		2,600,000
(3)法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金	4,468,645		3,731,409	△	737,236
利益剰余金合計	24,860,645	30.1	26,823,409	34.1	1,962,764
資本合計	42,796,839	51.8	44,759,603	56.9	1,962,764
負債資本合計	82,654,394	100.0	78,731,014	100.0	△ 3,923,380

注

※1 このほか、受取手形割引高は次のとおりである。

	49年上期	49年下期
受 取 手 形	7,970,972千円	11,900,353千円

※2 このうち、担保に供しているものは、次のとおりである。

	49年上期	49年下期
投資有価証券 (後納郵便料担保)	1,223千円	1,328千円

※3(1) 設 定 方 法

繰入方法 退職金要支給額の増差額を繰り入れる。

取崩方法 前期末退職金要支給額を取り崩す。

残高基準 期末退職金要支給額の全額。

(2) 必要設定額 5,754,976千円

なお、前期繰入方法変更にもなう必要設定額に対する不足額1,058,355千円については、前期を含め3事業年度において均等に追加繰入れを行なう方針である。

※4 租税特別措置法に基づき、その限度額の100%相当額を計上したものである。

※5 銅地金価格の著しい変動にかんがみ、価格の下落時における損失補填の目的をもって設けたものである。

※6 昭和46年4月より研究開発の上発売した製品についてその生産の自動化および量産を達成するまでの過程において予測される損失額に対して設けたものである。

※7 昭和49年6月1日付をもって資本準備金より460,000千円を取崩し、資本金に充当している。

8 外貨建の短期金銭債権・債務については決算日の為替相場により換算している。

9 偶発債務 銀行借入金に対する保証債務は、次のとおりである。

	49年上期	49年下期
愛 知 東 陶 株	600,000千円	600,000千円
東 陶 不 動 産 株	424,000千円	369,000千円
荏 田 東 陶 化 工 株	270,000千円	360,000千円
荏 田 東 陶 木 工 株	220,000千円	350,000千円
東陶プラスチック株	115,600千円	140,910千円
株 ノ リ タ ケ	100,000千円	80,000千円
木 本 合 金 株	28,230千円	76,570千円
東 洋 合 金 株	64,560千円	51,210千円
行 橋 東 陶 機 工 株	50,000千円	49,300千円
そ の 他	361,254千円	396,419千円
合 計	2,233,644千円	2,473,409千円

(2) 損益計算書

1 損益計算書

(単位 千円)

科 目	49年上期(48/12~49/5)		49年下期(49/6~49/11)		対前期増減 (△) 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
1 売 上 高	48,435,384	100.0%	42,993,752	100.0%	△ 5,441,632
2 売 上 原 価					
(1)製品期首棚卸高	5,177,506		8,269,313		3,091,807
(2)当期製品製造原価	33,461,651		28,589,409		△ 4,872,242
(3)当期商品仕入高	1,901,528		1,988,721		87,193
合 計	40,540,685		38,847,443		△ 1,693,242
(4)他勘定振替高※1	113,085		179,680		66,595
(5)製品期末棚卸高※2	8,269,313		10,291,443		2,022,130
(6)原材料評価損	17,376		448,062		430,686
売 上 原 価	32,175,663	66.4	28,824,382	67.0	△ 3,351,281
売 上 総 利 益	16,259,721	33.6	14,169,370	33.0	△ 2,090,351
3.販売費及び一般管理費					
(1)発送費及び配達費	2,691,258		2,194,120		△ 497,138
(2)販売奨励金	1,190,999		750,509		△ 440,490
(3)広告宣伝費	273,182		396,182		123,000
(4)役員報酬	73,800		101,850		28,050
(5)給 料	835,633		1,030,550		194,917
(6)賞与及び手当金	627,727		274,962		△ 352,765
(7)退職金	8,844		7,964		△ 880
(8)退職給与引当金繰入額	290,087		325,839		35,743
(9)福 利 費	138,478		165,089		26,611
(10)事業税引当額	944,103		743,866		△ 200,237
(11)租 税 公 課	68,259		55,230		△ 13,029
(12)旅費及び通信費	270,947		272,405		1,458
(13)交 際 費	83,969		110,793		26,824
(14)貸倒引当金繰入額	70,580		-		△ 70,580
(15)減価償却費	116,069		128,119		12,050
(16)消耗品費	130,294		380,407		250,113
(17)支払修繕料	33,212		35,783		2,571
(18)地代及び家賃	345,315		403,110		57,795
(19)雑 費	396,223		468,300		72,077
計	8,588,979	17.7	7,845,069	18.3	△ 743,910
営 業 利 益	7,670,742	15.9	6,324,301	14.7	△ 1,346,441

4. 営 業 外 収 益					
(1) 受 取 利 息	960,010		664,859	△	295,151
(2) 関 係 会 社 受 取 利 息	13,762		34,675		20,913
(3) 受 取 配 当 金	26,012		30,673		4,661
(4) 関 係 会 社 受 取 配 当 金	17,028		3,519	△	13,509
(5) 生 命 保 険 配 当 金	17,081		6,289	△	10,792
(6) そ の 他	54,371		58,518		4,147
計	1,088,264	2.2	798,533	1.9	△ 289,731
当 期 総 利 益	8,759,006	18.1	7,122,834	16.6	△ 1,636,172
5. 営 業 外 費 用					
(1) 支 払 利 息 及 び 割 引 料	534,323		737,487		203,164
(2) そ の 他	40,212		21,476	△	18,736
計	574,535	1.2	758,963	1.8	184,428
当 期 純 利 益	8,184,471	16.9	6,363,871	14.8	△ 1,820,600
法 人 税 等 引 当 額※3	3,862,000	8.0	2,893,000	6.7	△ 969,000
法人税等引当後当期純利益	4,322,471	8.9	3,470,871	8.1	△ 851,600

均

※1 他勘定振替高

(単位 千円)

振 替 科 目	49 年 上 期	49 年 下 期
原 材 料	3 2,5 9 2	4 4,7 2 1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8 0,4 9 3	1 3 4,9 5 9
計	1 1 3,0 8 5	1 7 9,6 8 0

※2 1 たな卸方法 帳簿たな卸法(実地たな卸法により期中調整)

2 払出方法および評価基準

区 分	払 出 方 法	評 価 基 準
製 品	先 入 先 出 法	原価法 ただしホーローバス、洗面化粧台は低価法
半 製 品	"	"
仕 掛 品	"	"
原 材 料	総 平 均 法	低価法 ただし外注部品は原価法
貯 蔵 品	"	原 価 法

※3 法人税等引当額には法人税、会社臨時特別税および住民税を含んでいる。

2. 製造原価明細表

(単位 千円)

科 目	49年上期(48/12~49/5)		49年下期(49/6~49/11)		対前期増減 (△) 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(1) 材 料 費		%		%	
材料期首棚卸高	3,595,870		5,474,486		1,878,616
当期材料仕入高	23,597,926		18,767,218		△ 4,830,708
計	27,193,796		24,241,704		△ 2,952,092
材料期末棚卸高※1	5,474,486		5,359,049		△ 115,437
当期材料費	21,719,310	59.2	18,882,655	54.1	△ 2,836,655
(2) 労 務 費					
給 料	4,289,903		4,757,505		467,602
賞与及び諸手当	2,070,469		2,106,391		35,922
福 利 費	698,554		740,052		41,498
退 職 金	21,498		16,300		△ 5,198
退職給与引当金繰入額	242,631		118,382		△ 124,249
当期労務費	7,323,055	19.9	7,738,630	22.2	415,575
(3) 経 費					
電 力 料	269,119		488,306		219,187
ガ ス 水 道 料	18,469		20,949		2,480
運 賃	216,567		187,226		△ 29,341
減価償却費	1,047,338		1,309,492		262,154
修繕費	359,622		380,391		20,769
租 税 公 課	284,422		1,237		△ 283,185
火 災 保 險 料	11,324		8,868		△ 2,456
旅費・交通費・通信費	66,644		77,232		10,588
交 際 費	18,073		19,559		1,486
外注加工費	5,269,448		5,694,173		424,725
雑 費	103,940		111,228		7,288
当期経費	7,664,966	20.9	8,298,661	23.7	633,695
合 計	36,707,331	100.0	34,919,946	100.0	△ 1,787,385
他勘定振替高※2	1,705,221		1,597,777		△ 107,444
当期総製造費用	35,002,110		33,322,169		△ 1,679,941
半製品及び仕掛品期首 棚卸	3,855,778		5,396,237		1,540,459
合 計	38,857,888		38,718,406		△ 139,482
半製品及び仕掛品期末 棚卸	5,396,237		10,128,997		4,732,760
当期製品製造原価	33,461,651		28,589,409		△ 4,872,242

※1 材料期末棚卸高には貯蔵品を含んでいる。

※2 他勘定振替高

(単位 千円)

科 目	49 年上期	49 年下期	摘 要
炉 材 型 生 産 高	474,309	651,175	製品、半製品の補助材料としての炉材型の生産高
内 部 振 替 勘 定	204,476	177,654	製造部以外に提供された用役の振替高
製 造 部 雑 収 益	1,026,436	768,948	製造部作業工程中に生じた屑廃品の副産物売却代
計	1,705,221	1,597,777	

原価計算の方法

当社は、標準原価計算制度を併用した部門別、工程別総合原価計算を採用している。

したがって、主要生産品目たる衛生陶器、水栓金具、合成樹脂その他製品は各製造部門別に、かつ工程別に標準原価と実際原価とが原価要素ごとに毎月対比されている。

標準原価計算制度を採用する結果生じた原価差額調整差損益は、期末において売上原価および製品、半製品、仕掛品の各期末棚卸高にそれぞれ配賦し、実際原価に修正してある。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	49 年上期	49 年下期	対前期増減(△)減
I 前期未処分利益剰余金	4,454,126	4,468,645	14,519
Ⅱ 前期利益剰余金処分額	3,360,000	3,456,000	96,000
繰越利益剰余金	1,094,126	1,012,645	△ 81,481
Ⅲ 繰越利益剰余金増加高			
1 固定資産売却益※1	69,777	16,177	△ 53,600
2 海外市場開拓準備金戻入額	6,607	5,367	△ 1,240
3 貸倒引当金戻入額	—	44,010	44,010
4 特別償却準備金戻入額	26,330	26,330	—
合 計	102,714	91,884	△ 10,830
Ⅳ 繰越利益剰余金減少高			
1 固定資産売却損※2	35,770	15,951	△ 19,819
2 固定資産除却損※3	19,833	10,997	△ 8,836
3 固定資産圧縮額※4	69,372	—	△ 69,372
4 固定資産特別償却額※5	440,476	116,630	△ 323,846
5 退職給与引当金繰入額※6	352,785	509,833	157,048
6 価格変動準備金繰入額	132,430	190,580	58,150
合 計	1,050,666	843,991	△ 206,675
繰越利益剰余金期末残高	146,174	260,538	114,364
V 法人税等引当後当期純利益	4,322,471	3,470,871	△ 851,600
当期未処分利益剰余金	4,468,645	3,731,409	△ 737,236
うち未処分利益剰余金当期増加高	(3,374,519)	(2,718,764)	(△ 655,755)

※ 1. 2. 3. の内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	49 年 上 期			49 年 下 期		
	売却益	売却損	除却損	売却益	売却損	除却損
建 物	11,255	—	3,058	—	—	5,968
構 築 物	—	—	998	—	203	—
窯	—	—	—	—	246	—
機 械 及 び 装 置	240	28,012	8,821	16,035	14,842	2,449
車 両 及 び 運 搬 具	145	955	83	120	578	14
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	6	6,803	6,873	22	82	2,566
土 地	58,117	—	—	—	—	—
電 話 加 入 権	14	—	—	—	—	—
計	69,777	35,770	19,833	16,177	15,951	10,997

※4. 租税特別措置法に基づき、その限度額の100%相当額を計上したものである。

※5. 租税特別措置法第43条、45条および47条に基づき、その限度額の100%相当額を計上したものである。

※6. 退職給与引当金の当期繰入額のうち、必要設定額に対する当期分増額（貸借対照表脚注※3参照）および支給率改訂に伴う過年度修正額である。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第107期(48/12~49/5) 49年7月25日		第108期(49/6~49/11) 50年1月24日		対前期増減 (△) 減
I 当期未処分利益剰余金					
1. 繰越利益剰余金期末残高	14,617.4		260,538		114,364
2. 当期純利益	4,322.471		3,470,871		△ 851,600
合 計		4,468,645		3,731,409	△ 737,236
II 利益剰余金処分額					
1. 利益準備金	100,000		100,000		—
2. 配 当 金	736,000		772,800		36,800
3. 役員賞与金	20,000		20,000		—
4. 任意積立金					
別 途 積 立 金	2,600,000		1,000,000		△ 1,600,000
合 計		3,456,000		1,892,800	△ 1,563,200
III 次期繰越利益剰余金		1,012,645		1,838,609	825,964

(5) 付 属 明 細 表

1. 有価証券明細表

株

附 取得価額算定基準

棚卸方法 個別法

評価基準 原価法

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建築物	12,873,554	1,882,035	11,893	14,743,696	4,662,270	10,081,426	下記のとおり
構築物	1,162,784	166,573	1,896	1,327,461	494,449	833,012	
窯	827,472	1,948	1,374	828,046	496,540	331,506	
機械及び装置	13,905,848	941,980	272,232	14,575,596	7,938,474	6,637,122	
車両及び運搬具	1,012,948	43,821	129,195	927,574	605,534	322,040	
工具・器具・備品	1,728,688	365,562	163,895	1,930,355	1,262,399	667,956	
土地	2,595,470	256,570	28,055	2,823,985	—	2,823,985	
建設仮勘定	2,231,585	3,171,182	3,658,489	1,744,278	—	1,744,278	
計	36,338,349	6,829,671	4,267,029	38,900,991	15,459,666	23,441,325	

※ 当期増加額のうち主なものの内訳は次のとおりである。

建築物	小倉第二工場建物	619,542千円
	小倉第一工場建物	585,906千円
	札幌支社倉庫建物	318,922千円
機械及び装置	中津工場機械	316,083千円
	小倉第二工場機械	313,397千円
	小倉第一工場機械	103,159千円
建設仮勘定	小倉第二工場設備	1,195,120千円
	小倉第一工場設備	495,968千円
	札幌支社倉庫設備	350,780千円
	中津工場設備	289,490千円

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるので、財務諸表規則第120条により作成を省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

銘 柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要		
		株 数	取得価額	貸 借 対 照 表 計 上 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸 借 対 照 表 計 上 額	株 式 占 有 率	役 員 派 遣 数	関 係 内 容
東陶不動産株	円	株	円	円	株	円	株	円	株	円	円	%	名	同社ビル賃借融資
行橋東陶機工株	500	200,000	100,000	100,000	—	—	—	—	200,000	100,000	100,000	100.0	4	商品購入
刈田東陶化工株	500	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	100.0	5	商品購入
刈田東陶機工株	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	100.0	5	商品購入
刈田東陶機工株	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	100.0	5	商品購入
東陶プラスチック株	500	153,600	76,800	76,800	—	—	—	—	153,600	76,800	76,800	96.0	5	商品購入融資
大分金属工業株	500	6,000	3,000	3,000	—	—	—	—	6,000	3,000	3,000	50.0	2	商品購入
製小倉所株	1,000	3,000	3,000	3,000	—	—	—	—	3,000	3,000	3,000	50.0	2	商品購入融資
木本合金株	1,000	5,000	5,000	5,000	—	—	—	—	5,000	5,000	5,000	50.0	3	商品購入融資
九州金属工業株	500	11,000	5,500	5,500	—	—	—	—	11,000	5,500	5,500	50.0	2	商品購入融資
旭工業株	50	128,000	10,400	10,400	32,000	1,600	—	—	160,000	12,000	12,000	40.0	2	商品購入融資
新西工業株	1,000	1,500	1,500	1,500	—	—	—	—	1,500	1,500	1,500	30.0	2	商品購入融資
愛知東陶株	500	56,000	26,800	26,800	—	—	—	—	56,000	26,800	26,800	28.0	5	商品購入融資
共立窯業原料株	50	1,435,820	86,453	70,136	—	—	—	—	1,435,820	86,453	70,136	10.6	1	原料購入
計		2,049,920	343,453	327,136	32,000	1,600	—	—	2,081,920	345,053	328,736			

注 取得価額および貸借対照表計上額の算定基準は、前記有価証券明細表と同じである。

5. 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
(有) 丸山陶土部	6,300	—	—	6,300	資本金450万円 47%出資

6. 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
短期貸付金	東陶プラスチック㈱	(ー) 909,335	—	—	(909,335) 909,335	昭和50.1に返済、無利息 担保なし
	小 計	(ー) 909,335	—	—	(909,335) 909,335	
長期貸付金	愛知東陶㈱	(32,340) 317,555	180,000	66,170	(32,340) 431,385	昭和53.1まで分割返済 担保なし
	東陶不動産㈱	(205,000) 205,000	20,000	—	(225,000) 225,000	昭和50.11まで分割返済 担保なし
	木本合金㈱	(ー) 30,000	52,000	—	(2,400) 82,000	昭和57.10まで分割返済 担保なし
	九州金属工業㈱	(1,078) 3,602	—	539	(1,078) 3,063	昭和53.10まで分割返済 担保なし
	新西工業㈱	(804) 2,696	—	402	(805) 2,294	昭和53.10まで分割返済 担保なし
	㈱丸山陶土部	(516) 1,711	—	259	(517) 1,452	昭和52.9まで分割返済 担保なし
	旭工業㈱	(258) 858	—	129	(258) 729	昭和52.9まで分割返済 担保なし
	㈱小倉製作所	(252) 840	—	126	(252) 714	昭和53.10まで分割返済 担保なし
	小 計	(240,248) 562,262	252,000	67,625	(262,650) 746,637	
合 計		(240,248) 1,471,597	252,000	67,625	(1,171,985) 1,655,972	

注 期首および期末残高のうち括弧内の金額は内数で1年内の回収予定額である。

7. 社債明細表

該 当 な し

8. 長期借入金明細表

該 当 な し

9. 関係会社借入金明細表

該 当 な し

10. 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額または 1株の発行価 額および資本 組 入 額	券 面 総 額 ま た は 資 本 組 入 総 額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	東陶機器 株式会社 普通株式	千株 193,200	円 50	千円 9,660,000	東京、名古屋 大阪、福岡の 各証券取引所	1. 関係会社の所有株式 東陶プラスチック株 1903,020株 東 陶 不 動 産 株 1,856,198株 九州金属工業 株 135,679株 共立窯業原料 株 122,111株 新 西 工 業 株 101,752株 南 丸 山 陶 土 部 67,835株 株 小 倉 製 作 所 33,913株 旭 工 業 株 33,913株
		小 計	193,200			9,660,000	
資 本 の 額				9,660,000千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要			
	70,000 千円			昭和31年12月1日 再評価積立金の資本組入			
	30,000 千円			昭和34年12月1日 //			
	240,000 千円			昭和43年12月1日 資本準備金の資本組入			
	216,300 千円			昭和44年12月1日 //			
	262,500 千円			昭和45年12月1日 //			
	312,500 千円			昭和46年 6月1日 //			
	328,125 千円			昭和46年12月1日 //			
	345,000 千円			昭和47年 6月1日 //			
	362,250 千円			昭和47年12月1日 //			
	380,363 千円			昭和48年 6月1日 //			
	800,000 千円			昭和48年12月1日 //			
	460,000 千円			昭和49年 6月1日 //			
3,807,038 千円							

11. 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金	8,736,194	—	—	460,000	8,276,194	減少は資本組入れ

12. 利益準備金および任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	1,385,000	100,000	—	1,485,000	前期決算の利益処分による 増加
別途積立金	19,007,000	2,600,000	—	21,607,000	"
計	20,392,000	2,700,000	—	23,092,000	

13. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累計率 (%)	償却範囲額に 対する過不足(△)減	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	14,743,696	380,104	4,662,270	10,081,426	31.6	—	—
	構 築 物	1,327,461	62,674	494,449	833,012	37.2	—	—
	窓	828,046	59,288	496,540	331,506	60.0	—	—
	機 械 及 び 装 置	14,575,596	769,600	7,938,474	6,637,122	54.5	—	—
	車両及び運搬具	927,574	94,076	605,534	322,040	65.3	—	—
	工具・器具・備品	1,930,355	184,778	1,262,399	667,956	65.4	—	—
	小 計	34,332,728	1,550,520	15,459,666	18,873,062		—	—
無 形 固 定 資 産	専用側線利用権	12,037	205	6,549	5,488	54.4	—	—
	電気ガス供給 施設利用権	59,821	1,903	35,967	23,854	60.1	—	—
	水 利 権	51,314	1,283	21,499	29,815	41.9	—	—
	そ の 他	10,000	330	6,263	3,737	62.6	—	—
	小 計	133,172	3,721	70,278	62,894		—	—
合 計		34,465,900	1,554,241	15,529,944	18,935,956		—	—

注 1. 当期償却額の中には、租税特別措置法43条、45条および47条による特別償却額11,663,000千円(繰入限度額の100%相当額)を含んでいる。

2. 償却基準は、法人税に規定する方法と同一の基準(有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法)を採用している。

14. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
法人税等引当金	3,998,513	289,300	3,862,067	—	3,029,446	当期減少額「その他」は税法の規定による取崩額 全 上
事業税引当金	1,057,000	743,865	942,865	—	858,000	
賞与引当金	2,711,329	255,054	2,711,329	—	2,550,545	
退職給与引当金	4,540,623	954,045	924,777	—	5,402,191	
貸倒引当金	371,740	327,730	—	371,740	327,730	
価格変動準備金	606,390	796,970	—	606,390	796,970	全 上
海外市場開拓準備金	19,690	—	—	5,367	14,323	全 上
買換資産引当金	362,459	—	—	—	362,459	当期減少額「その他」は税法の規定による取崩額
特別償却準備金	232,755	—	—	263,300	206,425	
金具価格変動引当金	1,613,300	—	—	—	1,613,300	
研究開発引当金	1,050,000	—	—	—	1,050,000	

Ⅱ 主な資産・負債および収支の内容

(1) 資 産 の 部

1. 現金および預金

(単位 千円)

区 分	金 額
現 金	3,765
当 座 預 金	3,773
普 通 預 金	8,912
振 替 貯 金	135
通 知 預 金	867,700
定 期 預 金	896,900
計	1,781,185

2. 受 取 手 形

(a) 業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額
建 築 材 料 販 売 業	2,178,911
衛 生 暖 房 工 事 業	461,765
そ の 他	316,788
計	2,957,464

(b) 受取手形期日別内訳

(単位 千円)

区 分 \ 期 日	49/12月	50/1月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
一 般	423,905	610,241	1,105,722	710,570	98,526	8,500	2,957,464

(c) 割引手形期日別内訳

(単位 千円)

区 分 \ 期 日	49/12月	50/1月	2 月	計
一 般	482,125	4,890,226	2,188,868	11,900,353

3. 売 掛 金

(a) 回 収 状 況

(単位 千円)

繰 越 高 A	売 上 高 B	回 収 高 C	残 高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
9,501,852	42,993,752	45,955,506	6,540,098	87.5 %

(b) 滞 留 状 況

$$\text{滞留状況} = \frac{\text{売掛金期末残高}}{\text{月平均売上高}} = \frac{6,540,098}{7,165,625} = 0.9 \text{ カ月}$$

(c) 業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額
建 築 材 料 販 売 業	5,163,819
衛 生 暖 房 工 事 業	1,227,640
輸 出	1,244,300
そ の 他	242,090
計	6,540,098

4. 製品・半製品および仕掛品

(単位 千円)

区 分	衛 生 陶 器	水 栓 金 具	そ の 他	計
製 品	4,011,976	2,693,960	3,585,507	10,291,443
半 製 品	—	3,976,840	—	3,976,840
仕 掛 品	368,008	4,740,345	1,043,804	6,152,157
計	4,379,984	11,411,145	4,629,311	20,420,440

5. 原材料・貯蔵品

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
原 石 ・ 原 土	長石、陶石、蛙目、ろう石ほか	407,362
金 具 材 料	黄銅、故銅、真鍮屑、青銅屑ほか	810,202
樹 脂 原 料	リゴラック、グラスマットほか	101,400
ホ ー ロ ー 材 料	新銑、故銑、銅屑、フリット	115,234
木 工 材 料	ジョンコン、アガチス、カラー合板ほか	124,534
外 注 部 品	パッキング類ほか	2,805,991
原 材 料 計		4,364,723
工 作 材 料	丸鉄、鉄板ほか	30,430
荷 造 材 料	木毛、ボール箱、木箱ほか	58,431
炉 材	トンネル窯用耐火レンガほか	71,783
型	成形用型	272,663
石 膏		15,104
燃 料	重油、軽油、コークス	129,197
消 耗 雑 材 料	球石、内張石、海綿ほか	415,593
事 務 用 消 耗 品	伝票、便箋ほか	584
仕 入 商 品 金 型		541
貯 蔵 品 計		994,326

6. 建設仮勘定

(単位 千円)

区 分	金 額
小倉第二工場設備工事代	1,356,405
小倉第一金具工場設備工事代	113,464
大阪支社独身寮設備工事代	95,666
大分工場設備工事代	53,801
その他の	124,942
計	1,744,278

7. 従業員貸付金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
従業員住宅貸付金等	737,632	基本給×勤続年数×2・最高10ヵ年月賦返済・年5分

8. 特定金銭信託

(単位 千円)

区 分	金 額
特定金銭信託	5,512,500

9. 長期預金

(単位 千円)

区 分	金 額
定期預金	2,952,500

(2) 負債の部

1. 支払手形

(単位 千円)

区 分	金 額	主たる支払先
原料代	2,149,733	奥田金属㈱・三菱商事㈱・日東石膏㈱ほか
外注加工代	1,879,996	リョービ㈱・アロン化成㈱・㈱松坂屋ほか
仕入商品代	572,031	松下電器産業㈱・㈱岡部製作所・東洋プレミックス工業㈱ほか
材料代	1,165,555	大日本印刷㈱・㈱菱友プラスチック・千代田梱包工業㈱ほか
燃料代	107,624	畑礦油㈱・㈱双美商会・㈱大内商会ほか
運賃諸掛	299,964	日本通運㈱・小倉運送㈱ほか
計	6,174,903	

2. 関係会社支払手形

(単位 千円)

区 分	金 額	支 払 先
原料代	32,800	㈱丸山陶土部・共立窯業原料㈱

支払手形期日別内訳

(単位 千円)

区 分 \ 期 日	49/12月	50/1月	2 月	3 月	計
一 般	2,130,677	2,106,618	1,715,805	221,803	6,174,903
関 係 会 社	13,560	10,000	9,240	-	32,800

3 買 掛 金

(単位 千円)

区 分	金 額	主 たる 仕 入 先
原 料 代	741,900	三菱商事株・住友商事株・日本フェロー株ほか
材 料 代	993,212	株天地堂印刷製本所・上村紙業株・太陽紙器御ほか
燃 料 代	179,126	畑礦油株・御双美商会・(株)利島商店ほか
金 具 代	1,711,402	リヨービ株・株松坂屋・株カナエほか
仕 入 商 品 代	161,399	松下電器産業株・株岡部製作所・スターライト工業株ほか
運 賃 諸 掛	193,311	日本通運株・株浜田運輸・小倉運送株ほか
計	3,980,350	

4. 関係会社買掛金

(単位 千円)

区 分	金 額
愛 知 東 陶 株	139,921
東 陶 プ ラ ス チ ッ ク 株	97,704
株 小 倉 製 作 所	65,110
刈 田 東 陶 木 工 株	28,516
大 分 金 属 工 業 株	28,467
木 本 合 金 株	20,092
刈 田 東 陶 化 工 株	14,712
九 州 金 属 工 業 株	11,350
株 丸 山 陶 土 部	9,487
新 西 工 業 株	9,337
共 立 窯 業 原 料 株	6,335
行 橋 東 陶 機 工 株	6,208
旭 工 業 株	5,457
計	442,696

5. 未 払 金

(単位 千円)

区 分	金 額
未 払 配 当 金	10,078
工 場 機 械 設 備 工 事 代	557,110
計	567,188

6. 未 払 費 用

(単位 千円)

区 分	金 額
給 料	757,934
49 年 下 期 販 売 奨 励 金	571,047
固 定 資 産 税	127,930
電 力 料	77,324
住 宅 通 勤 費 補 助 金	33,209
退 職 金	17,149
製 品 船 積 費 用 他	10,483
そ の 他	38,618
計	1,633,694

注) 給料は49年11月において確定した給料で49年12月10日に支払済である。

7. 預 り 金

(単位 千円)

区 分	金 額
預 り 保 証 金	1,758,096
社 会 保 険 料	1,435,552
給 料 引 去 預 り 金	54,442
製 品 出 荷 手 数 料	44,947
源 泉 所 得 税	20,202
従 業 員 組 合 預 り 金	23,804
保 証 金 預 り (手 形 分)	10,712
そ の 他	11,278
計	2,067,033

8. 設備関係支払手形

(a) 品種別残高

(単位 千円)

区 分	金 額	主 たる 支 払 先
工場設備ほか工事代	1,918,717	清水建設株・柳井高組ほか

(b) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	49/12月	50/1月	2 月	3 月	4 月	5月以降	計
金 額	717,920	662,872	210,157	132,468	147,800	47,500	1,918,717

9. 従業員預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	利 率
東 陶 社 内 預 金	2,573,460	年7.2%~9.0%

■ 金 繰 状 況

1 金 繰 実 績 表

(単位 百万円)

摘 要		4 9 年 6 月 ~ 8 月	9 月 ~ 1 1 月	計
前 月 繰 越 高		2,344	902	2,344
収 入 の 部	営 業 収 入	5,912	4,257	10,169
	営 業 外 収 入	322	492	814
	手形割引および取立	2,144	1,858	4,002
	そ の 他 の 収 入	4,792	2,963	7,755
	合 計	3,246	2,629	5,876
支 出 の 部	原 材 料 費	1,723	1,521	3,244
	人 件 費	5,842	3,269	9,111
	諸 経 費	2,577	2,111	4,688
	借 入 金 返 済	16	6	22
	投 資 お よ び 設 備	2,671	3,388	6,059
	税 金	4,068	737	4,805
	配 当 金	733	2	735
	そ の 他 の 支 出	770	695	1,465
	合 計	3,391	2,542	5,933
翌 月 繰 越 高		902	1,781	1,781

2. 資 金 計 画 表

(単位 百万円)

摘 要		49年12月～50年2月	3月～5月	計
前 月 繰 越 高		1,781	2,276	1,781
収 入 の 部	営 業 収 入	3,698	4,187	7,885
	営 業 外 収 入	204	359	563
	手形割引および取立	14,685	15,050	29,735
	借 入 金	2,000	—	2,000
	そ の 他 の 収 入	5,434	1,437	6,871
	合 計	26,021	21,033	47,054
支 出 の 部	原 材 料 費	11,787	11,493	23,280
	人 件 費	5,749	3,326	9,075
	諸 経 費	2,383	2,217	4,600
	借 入 金 返 済	206	606	812
	投 資 お よ び 設 備	1,893	1,371	3,264
	税 金	1,916	1,690	3,606
	配 当 金	773	—	773
	そ の 他 の 支 出	819	805	1,624
	合 計	25,526	21,508	47,034
翌 月 繰 越 高		2,276	1,801	1,801

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5 月 3 1 日	1 1 月 3 0 日	定 時 株 主 総 会	7 月 中	1 月 中
株主名簿閉鎖の 始 期	6 月 1 日	1 2 月 1 日	基 準 日	—	—
株 券 の 種 類	10,000株券	1,000株券	株券に関する 手 数 料	名 義 書 換	無 料
	500株券	100株券		新 券 交 付	新株券1枚に つき 50円
	50株券	10株券			
	1株券	100株未満株券			
株式の名義書換	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部			
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社			
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店			
公告掲載新聞名	日本経済新聞・西日本新聞				
株主に対する特典	な し				

注 昭和50年1月24日開催の第108期定時株主総会において、決算期を昭和49年12月1日開始の営業年度より毎年11月30日を
決算期とする年1回決算に変更したので、これに伴ない定時株主総会は毎年2月に、また株主名簿閉鎖の始期は12月1日1回に変更
された。(ただし、中間配当のための株主名簿閉鎖の始期は6月1日)